

QA Lab-PoliInfo-3

Question Answering

質問への簡潔な答弁

小川泰弘 (名大)

PoliInfo → PoliInfo2

- NTCIR14 QA Lab-PoliInfo (2018-2019)
 - Classification
 - Segmentation
 - Summarization
- NTCIR15 QA Lab-PoliInfo2 (2019-2020)
 - Stance Classification
 - Entity Linking
 - Dialog Summarization
 - Topic Detection (追加タスク)

PoliInfo → PoliInfo2 → PoliInfo3

- NTCIR16 QA Lab-PoliInfo3 (2021-2022)
 - QA Alignment
 - Question Answering
 - Budget Argument Mining
 - Fact Verification
- NTCIR15 QA Lab-PoliInfo2 (2019-2020)
 - Stance Classification
 - Entity Linking
 - Dialog Summarization
 - Topic Detection (追加タスク)

QUESTION ANSWERING

Summarization@PoliInfo

質問と答弁をそれぞれ要約

地産地消の取り組みは電力だけにとどまることなく、今こそエネルギーや水の自立的な都市東京を目指すべきです。他県の犠牲、他県の人々の生活を犠牲にしなければ、東京が利水上も治水上も本当に成り立たないのかどうか検証が必要と考えます。今回の福島原発事故後の三月末には、放射性物質の飛散により、水道水からも乳児の飲用基準を超える放射性汚染が検出されました。その後、非検出が続いており、検査体制も強化されているようではありますが、今後、台風や豪雨等で堆積していた放射性物質が川に流され、水道水から新たに放射性物質が検出されるおそれも想定されます。水道水の検査体制や放射性物質の除去等、水道水の安全対策にどのように取り組んでいるのか伺います。また、地表に堆積している放射性物質、いわゆるホットスポットともいわれている放射性物質汚染の激しい地域を調査し、除染を行うことが今後の重要な課題でもあり、国の決定を待たずとも、区市町村と連携して取り組んでいただきたいと要望いたします。震災以降、水道水に関して引き続き検査が継続され、結果も報告されてはいますが、万が一のときのためにも、災害時の地下水の活用について注目すべきと考えます。現在の水道事業における都内の地下水の利用実態について伺います。さらには、新たに利活用できる地下水はないか、今のうちから研究すべきと考えます。**災害時を含めて地下水をこれまで以上に積極的に活用すべきです。**今回の大震災を教訓として、地下水の活用を推進すべきと考えますが、見解を伺います。地下水は、新潟中越沖地震で断水が続いた後も活用され、深刻な水不足を防いだともいわれています。厚生労働省が行っている原発事故後の福島や周辺の地下水の実態調査では、深井戸から水をくみ上げる表流水の影響を受けない地下水は、放射性物質による汚染を受けていません。しかし、現状では、地下水は都の保有水源として位置づけられておりません。利用実態がありながら、課題を抱える水源にすら位置づけられていないことが都の利水計画における現状です。この現状を改めて、地盤沈下や地下水盆の実態調査を行った上で、地下水を災害時にも有効な貴重な保有水源として位置づけるべきと要望いたします。

地下水

トピック情報あり

災害時を含め積極的な活用推進を。

Summarization@PoliInfo 続き

複数の質問・答弁をまとめて要約する場合も

東京都中小企業・小規模企業振興条例について伺います。事業所数において都内企業の九九.....
中小企業施策の効果検証のあり方について伺います。今般、六回にわたる有識者会議を経て示された.....
日本各地と連携した観光振興について伺います。東京二〇二〇大会を大会後の東京や日本の成長と発.....
都内各地域の観光振興について伺います。日本各地との連携に加えて、二十三区内に限らず、多摩地.....
次に、農業振興について伺います。平成二十七年の都市農業振興基本法の成立以来、東京の農業をめ.....

知事 中小企業・小規模企業振興条例についてのお尋ねがございました。都内の企業数の九九%を占め.....

⋮

東京農業の今後の展開についてでございます。これまで、東京の農業者の皆様は、都市化の進展に.....



産業振興

〔1〕中小企業・小規模企業振興条例の理念に基づき、活力ある地域社会をつくり雇用の創出を。〔2〕農業は東京の持続的成長に必要不可欠。農業振興への今後の展開は。

知事 〔1〕地域経済の持続的発展と雇用創出の実現のため効果の高い振興策を展開。〔2〕都市農地の保全、担い手の確保と育成・定着の体制整備、先進技術活用等、様々な施策を展開。

Dialog Summarization@PoliInfo2

発話者・トピックに基づき要約元を探して要約

The screenshot shows the Tokyo Metropolitan Assembly website. The main content area displays a question and answer. The callouts identify the following elements:

- Main topic:** Points to the breadcrumb trail: 議会だより > 331号 > 代表質問 (小山くにひこ)
- 号数(日付に変換):** Points to the session number: 331号
- Question Speaker:** Points to the speaker's name: 小山くにひこ (都ファースト)
- Question Summary:** Points to the question text: 中小企業・小規模企業の支援を幼児教育無償化への都の対応は
- Answer Speaker:** Points to the answer text: 知事 (1) 地域経済の持続的発展と雇用創出の実現のため効果の高い振興策を展開。 (2) 都市農地の保全、担い手の確保と育成・定着の体制整備、先進技術活用等、様々な施策を展開。
- Answer Summary:** Points to the answer text: 知事 (1) 地域経済の持続的発展と雇用創出の実現のため効果の高い振興策を展開。 (2) 都市農地の保全、担い手の確保と育成・定着の体制整備、先進技術活用等、様々な施策を展開。

Sub topic

Answer Speaker

Answer Summary

Question Answering@PoliInfo3

質問への回答を会議録中から要約して出力

- 入力: **会議録**と都議会だよりの**質問**
- 正解: 都議会だよりの**答弁**

産業振興

(1) 中小企業・小規模企業振興条例の理念に基づき、活力ある地域社会をつくり雇用の創出を。(2) 農業は東京の持続的成長に必要不可欠。農業振興への今後の展開は。

知事 (1) 地域経済の持続的発展と雇用創出の実現のため効果の高い振興策を展開。(2) 都市農地の保全、担い手の確保と育成・定着の体制整備、先進技術活用等、様々な施策を展開。

- QA Alignment の成果を利用可能
- 質問に対応する答弁を要約

アプローチ例

入力

中小企業・小規模企業振興条例の理念に基づき、
活力ある地域社会をつくり雇用の創出を。

元となった質問を会議録から発見

東京都**中小企業・小規模企業振興条例**についてお伺いたします。事業所数において都内企業の九九%を占める中小企業の成長は、東京都の成長と発展の根幹であります。経済のグローバル化、ICT技術の進展、生産年齢人口の減少など、都内中小企業を取り巻く環境が大きく変化する中では、都内の中小企業振興に関する基本的な考え方を、都民の代表である都議会の意思も反映された条例として制定することは極めて重要です。また、先般公表されました森記念財団都市戦略研究所による世界の都市総合ランキングにおいては、東京のスタートアップ環境、つまり、新規創業環境の弱さが指摘されております。この課題を克服するためには、都内における産業の集積を生かし、大手企業、研究機関、創業支援機関など、さまざまな関係者が連携し、新たなイノベーションやユニコーンと呼ばれるベンチャー企業を生み出す環境整備を進める必要があります。また、中小企業、小規模企業は、都内経済を支えるとともに、都民の暮らしも支えております。都内在住の事業者や従業員は、地域のまちづくりに欠かすことのできない人材でもあります。都として、**条例に掲げる理念に基づき**、中小企業、小規模企業の業績向上や、ものづくり、事業を継承する支援を進めることで、**にぎわいと活力のある地域社会をつくり、雇用の創出**にも積極的に取り組むべきと考えますが、知事の見解を伺います。

アプローチ例 続き

対応する答弁を発見 (QA Alignment)

中小企業・小規模企業振興条例についてのお尋ねがございました。都内の企業数の九九%を占めます中小企業、小規模企業でございますが、東京の経済や雇用を支えて、地域に活力をもたらす重要な役割を担っております。東京の持続的な成長にとって欠かせない存在でございます。経済のグローバル化やICT技術の進展などによって産業構造の大きな転換が予想される中で、中小企業の一層の振興に向けました揺るぎのない理念を明らかにする条例の制定とともに、施策の具体的な羅針盤となります中長期のビジョンの作成に取り組んでいるところでございます。今回の条例におきましては、地域社会で多様な役割を果たす中小企業の重要性を踏まえまして、経営の改善に向けた意欲的な取り組みに対して支援を展開するとの理念を示しております。また、ビジョンにおきましても、中小企業が経営力を強化して、次世代に事業を円滑に引き継ぎながら、地域に根差した経済活動を行うためのサポートを重要な戦略の一つに挙げております。こうした取り組みの成果として生み出される雇用の機会を最大限に生かすために、社員を採用して育て上げることへの支援に加え、働き方改革を進める方向づけも行っております。地域の経済や社会の持続的な発展と雇用の創出を実現するため、条例の理念を踏まえまして、効果の高い中小企業振興策を総合的に展開してまいります。



要約

出力

地域経済の持続的な発展と雇用創出の実現のため効果の高い振興策を展開。

評価

- 人手評価
 - 参加者間で相互評価
 - 前回 PoliInfo2 の場合
 - ◇ content
 - ◇ well-formed
 - ◇ non-twisted
 - ◇ sentence goodness
 - ◇ dialog goodness
- 自動評価
 - ROUGE-1-Recall (Leader board)
 - その他のROUGE